

市庁舎建設費用の見直しについて私の考え

今回の概算建設費の提示額をみて、これまで当委員会で論議をしてきた経緯、また前回建設検討委員会の状況などから驚愕して受け止めている。

これまでの建設費の推移をみると

24年03月	庁舎整備検討委員会	22.6億円
25年12月	当建設委員会基本計画	34億円
26年11月	当委員会基本設計概算建設費	45.6億円

このような高騰のなるとは、予測もできなかつたものであり、その大きな要因が東北震災とその後に生じた6年後の東京オリンピック開催による建設需要による建設費(人件費、原材料費、建設業界の特殊性)高騰によるのと思われる。

問題は、この建設費を負担する白井市の財政状況である。

現状の建設費用は、積立金 ZERO の中で大半を地方債発行による借金で補うことに成るのは、既説明の通りである。また、中長期的な視点で見ても人口の減少等により税収の減少ははっきりしており、厳しい状況が予測される。

この状況下で今私たち委員会に求められていることは、当初委員会で確認した通り、「最小の費用で最大の効果を生み出す」ことである。まして、提示のごとく、ここまで建設費が膨らむと、“情勢におきな変化があった”だけでは市民の納得は得られない。必要なことは、委員会としていかなる手段で建設費の削減を行ったかを明確し市民の理解を得ることが必要とだと思います。

そのことについて私の考えを提示します。

1. 費用削減が最も効果的な方法は、建設面積を行政・議会運営上支障がない範囲でいかに縮小するかである。具体的には
 - ① 今回の概算建設費でも示されている通り、新築建設費と減築建設費を比較すると、坪当たり費用 減築 1016千円/坪 新築 1594千円と明らかに新築部を減じて、減築部に代えることで大幅な削減が可能である
ことが理解できる。そのことは、減築部階数を4階から5階に増階し、新築部を4階から3階に減じる。
(ここで問題なのは、かなりの設計変更であり INS への配慮が必要と思われる)
 - ② 減築部の1Fを本来の市庁舎の持つ行政運営を重視した視点で配置をする。そのことは、リ・スペース、ギャリ・スペースの見直しを行う。このことにより1Fで300㎡前後のスペースが確保できる
 - ③ 4Fの議会議場スペースを見直す
先日の流山視察で明かな通り、議員数、その他規模で白井市とほぼ同程度の機能である流山市を参考にすることが必要で、議場のスペースを
200㎡程度に縮小しても議会運営に支障は来さない広さが確保できる。
 - ④ 4F会議室スペースの見直し、必要最小減とすることにより、200㎡は確保できる。
2. 健康福祉センターと新館の各階の渡り廊下を1階のみとすることにより、かなりの費用が削減可能と思われる。
3. その他整備備品等についても再度見直す